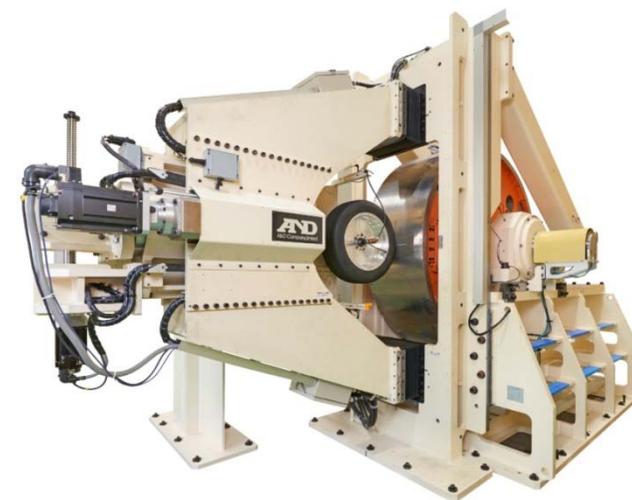


株式
会社 **エー・アンド・ティ**
(証券コード：7745 東証1部)

AND
Discover Precision

2019年3月期 本決算説明会

2019年5月31日



動的面圧計測ドラム試験機

- 1. 2019年3月期業績の総括**
 - 2. 中期経営計画と成長戦略**
 - 3. 2020年3月期業績見通しと重点施策**
 - 4. 参考資料**
-

1. 2019年3月期業績の総括

2019年3月期総括



- **新製品開発、新規市場の開拓、多様なニーズの変化への対応が奏功、増収増益**
- **2018年6月に（株）ホロンを子会社化。半導体機器関連の売上伸長に寄与**
- **DSPシステム^{*}は、国内ではタイヤ関係試験機を中心に伸長した一方、米国子会社は前期を下回り、連結では前期比マイナスで着地**
- **海外では、ロシア、米国での血压計、アジア・オセアニアでの試験機、計量機器の売上が拡大**

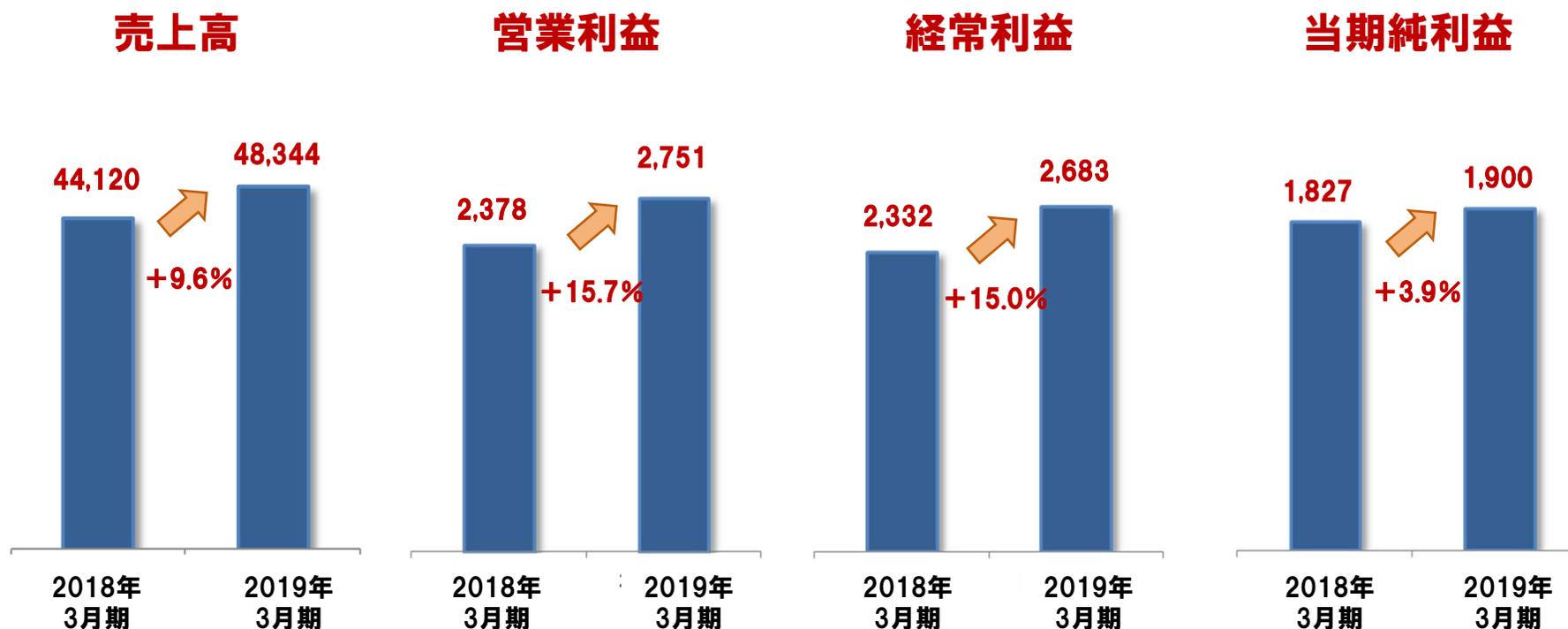
※DSPシステム：計測・制御シミュレーションシステム

2019年3月期業績ハイライト



増収増益。営業利益と経常利益は二桁増益

(単位：百万円)



2019年3月期業績の概況



(単位：百万円)

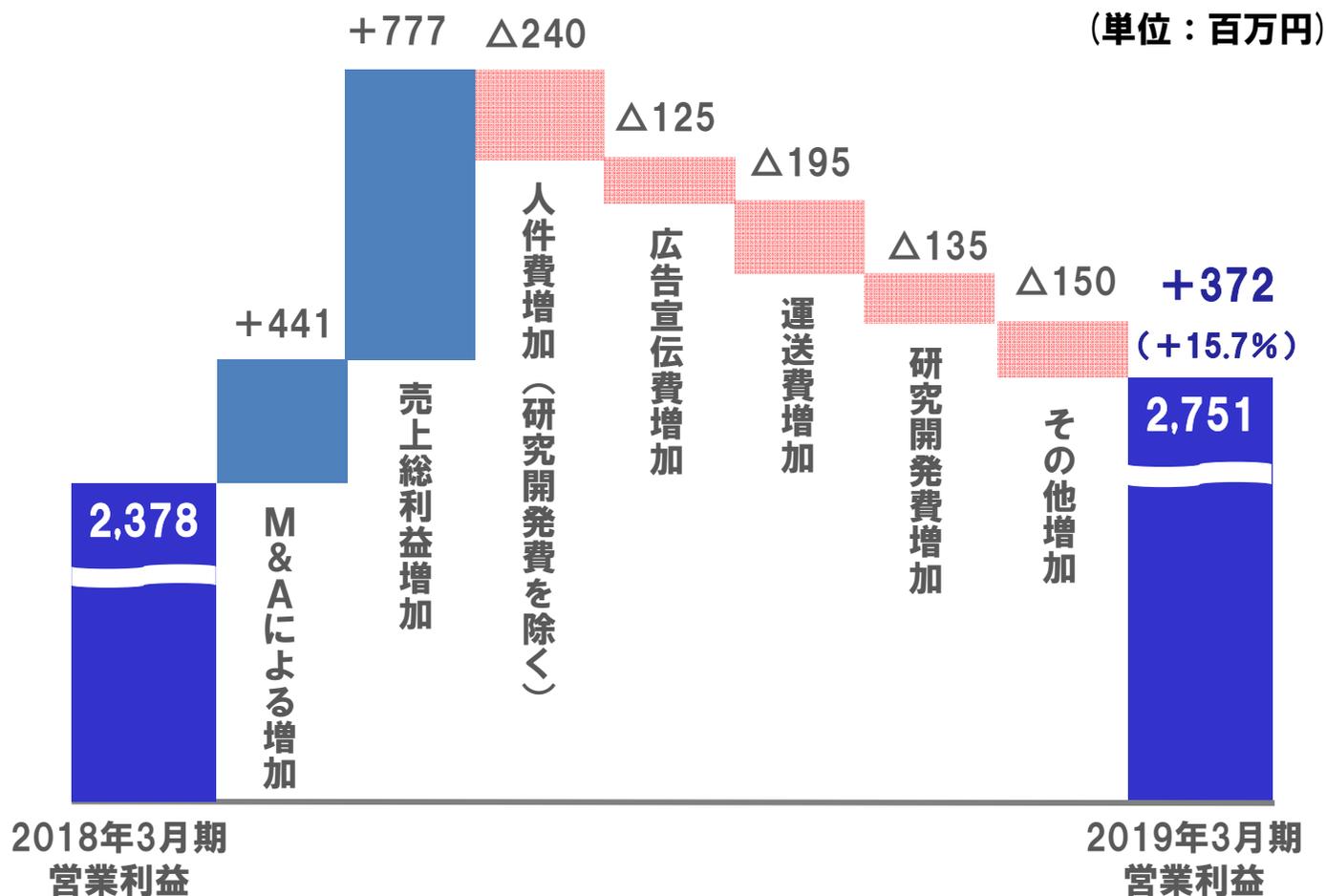
| 連 結 損 益 | 2018/3期 (実績) | 2019/3期 (実績) | 前期比 | 2019/3期 計画(修正後) | 計画比 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|--------|--------------------|--------|
| 売 上 高 | 44,120 | 48,344 | +9.6% | 49,300 | -1.9% |
| 売 上 原 価 | 24,972 | 27,513 | +10.2% | 28,000 | -1.7% |
| 販 売 費 及 び 管 理 費 | 16,769 | 18,079 | +7.8% | 17,920 | +0.9% |
| 営 業 利 益 | 2,378 | 2,751 | +15.7% | 3,300 | -16.6% |
| 経 常 利 益 | 2,332 | 2,683 | +15.0% | 3,200 | -16.1% |
| 税 引 き 前 益 | 2,332 | 2,711 | +16.3% | 3,220 | -15.8% |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 1,827 | 1,900 | +3.9% | 2,400 | -20.8% |
| 1 株 当 た り 利 益 (円) | 89.22 | 92.74 | +3.9% | 117.14 | -20.8% |

(注) 2019年3月期予想は、2018年11月6日付のプレスリリース「平成31年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異、剰余金の配当(中間配当)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正した予想であります。

営業利益増減要因（前期比）



M & Aによる増加と売上総利益の増加が販管費の増加を相殺し、
営業利益は前期比15.7%増



四半期別売上高および営業利益の推移



売上高・営業利益とも着実に前期を上回り推移

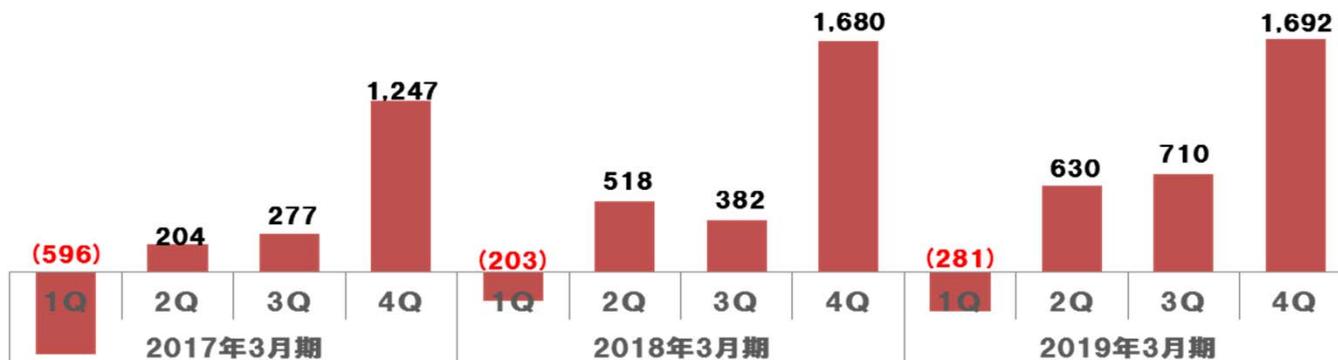
単位：百万円

売上高



営業利益

単位：百万円



事業内容と売上規模

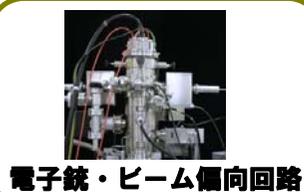


医療・健康機器事業

健康機器
152億円



医療機器
33億円



半導体関連
40億円

計量・計測機器事業

計測機器
33億円

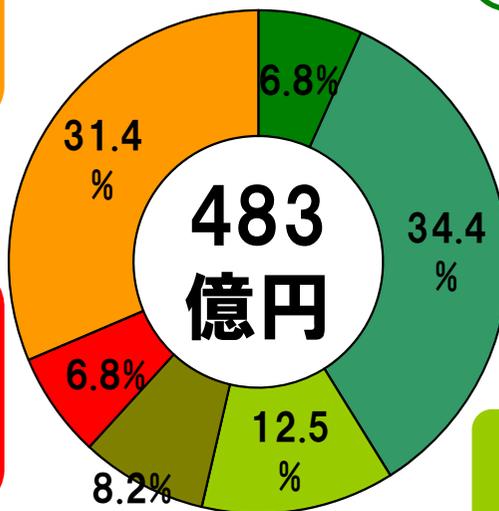


計量機器
166億円



DSP機器
61億円

※DSP = 高速演算処理装置

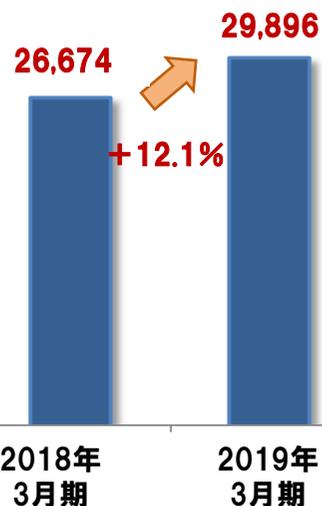


計測・計量機器事業 実績－1



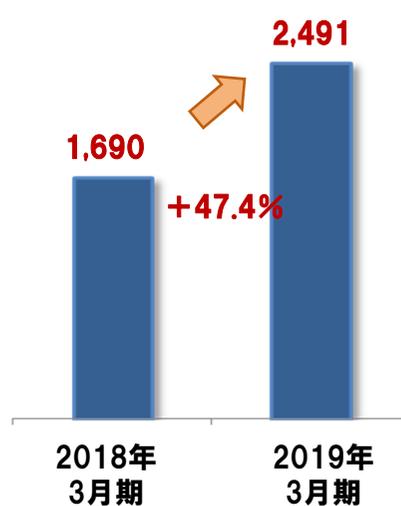
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



1. 半導体機器関連が売上の伸長を牽引
⇒売上は前期比12.1%増
2. 売上の増加に伴い営業利益も増加
⇒営業利益は前期比47.4%増

| セグメント | | 2018/3期 (実績) | 2019/3期 (実績) | 前期比 | 2019/3期 計画 | 計画比 |
|---------------|------|-----------------|-----------------|--------|---------------|--------|
| 計測・計量 機器事業 | 売上 | 26,674 | 29,896 | +12.1% | 30,900 | -3.2% |
| | 売上原価 | 15,676 | 17,222 | +9.9% | 17,850 | -3.5% |
| | 販管費 | 9,307 | 10,181 | +9.4% | 10,090 | +0.9% |
| | 営業利益 | 1,690 | 2,491 | +47.4% | 2,960 | -15.8% |

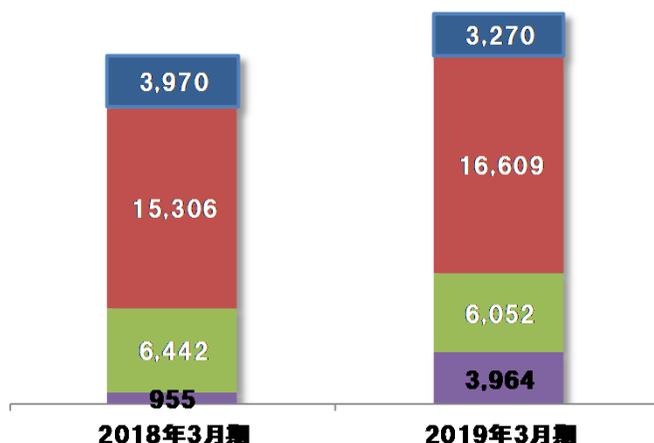
計測・計量機器事業 実績－2



製品別売上高

(単位：百万円)

- 計測機器
- 計量機器
- 計測・制御・シミュレーションシステム (DSP)
- 電子ビーム関連事業



計測機器 計量機器

：疲労試験機を中心に堅調に推移
：国内は成長分野と位置付ける金属検出機や工業計測機器が堅調に推移。アジア・オセアニアでは韓国で秤業界のシェアを拡大、豪州で金属検出機・ウェイトチェッカの特需で売上伸長

DSP

：国内は自動車業界の活発な設備投資を背景に売上が増加。米州では前期規模の受注獲得ができず売上は減少

電子ビーム関連事業：受注の大幅増とホロンの子会社化により、半導体機器関連の売上増

| 製品種別 | 2018/3期 (実績) | 2019/3期 (実績) | 前期比 | 2019/3期 計画 | 計画比 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|---------|---------------|--------|
| 計測機器 | 3,970 | 3,270 | -17.6% | 3,600 | -9.2% |
| 計量機器 | 15,306 | 16,609 | +8.5% | 17,200 | -3.4% |
| 計測・制御・シミュレーションシステム (DSP) | 6,442 | 6,052 | -6.1% | 6,800 | -11.0% |
| 電子ビーム 関連事業 | 955 | 3,964 | +314.9% | 3,300 | +20.1% |

※2019年3月期より計測機器の製品の一部を計量機器に組み替えた影響により減収幅が増加。組み換えの影響がなかった場合の計測機器の売上高は前期比+2.7% (参考値) (同上の場合の計量機器の売上高は前期比+3.2% (参考値))

医療・健康機器事業 実績－1



売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



1. 国内の医療機器は売上横ばい、米州の医療機器は売上大幅増と堅調に推移、健康機器も需要が回復し売上増加
⇒売上高は前期比5.7%の増加

2. 売上は増加するも、米州での競争激化により、営業利益は減少

⇒営業利益は前期比7.4%の減少

| セグメント | | 2018/3期 (実績) | 2019/3期 (実績) | 前期比 | 2019/3期 計画 | 計画比 |
|---------------|------|-----------------|-----------------|-------|---------------|--------|
| 医療・健康 機器事業 | 売上 | 17,445 | 18,448 | +5.7% | 18,400 | +0.3% |
| | 売上原価 | 9,254 | 10,034 | +8.4% | 9,840 | +2.0% |
| | 販管費 | 6,068 | 6,447 | +6.3% | 6,250 | +3.2% |
| | 営業利益 | 2,122 | 1,965 | -7.4% | 2,310 | -14.9% |

医療・健康機器事業 実績－2



製品別売上高 (単位：百万円)



医療機器：国内での水銀製品廃止の代替え需要が一巡

健康機器：海外はロシアおよび米国子会社を中心に売上は好調に推移

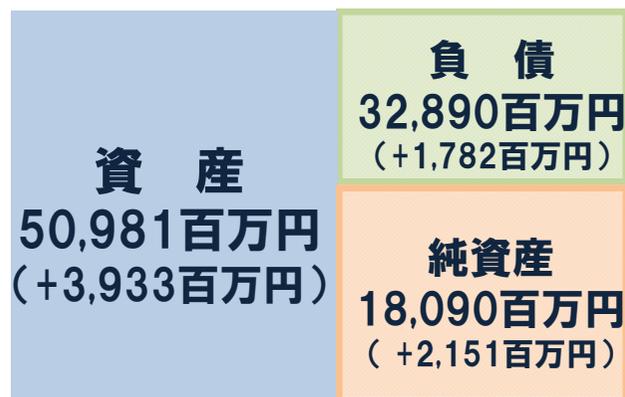
| 製品種別 | 2018/3期 (実績) | 2019/3期 (実績) | 前期比 | 2019/3期 計画 | 計画比 |
|------|-----------------|-----------------|-------|---------------|-------|
| 医療機器 | 3,230 | 3,283 | +1.6% | 3,350 | -2.0% |
| 健康機器 | 14,215 | 15,164 | +6.7% | 15,050 | +0.8% |
| 売上合計 | 17,445 | 18,448 | +5.7% | 18,400 | +0.3% |

財務分析（貸借対照表）



財務状況

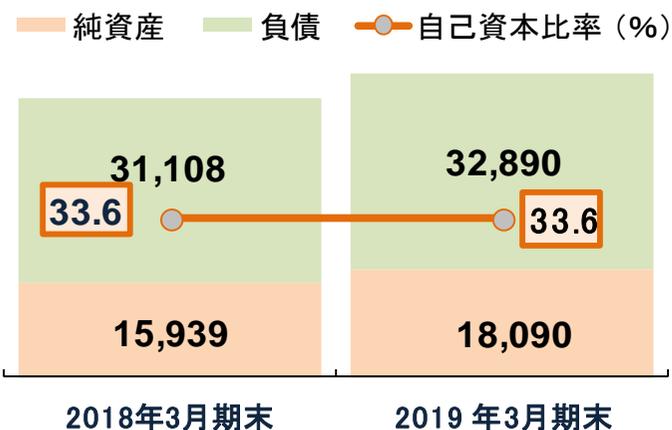
2019/3末 ※()内は2018/3期末比



| (単位:百万円) | 2018/3末 | 2019/3末 |
|----------|---------|---------|
| 流動資産 | 33,574 | 37,141 |
| 固定資産 | 13,473 | 13,840 |
| 資産合計 | 47,048 | 50,981 |
| 流動負債 | 25,650 | 26,794 |
| 固定負債 | 5,458 | 6,096 |
| 負債合計 | 31,108 | 32,890 |
| 純資産合計 | 15,939 | 18,090 |

負債・純資産・自己資本比率

(単位:百万円)



受取手形及び売掛金の増加 17億円
 たな卸資産の増加 16億円
 繰延税金資金の増加 2.9億円

支払手形及び買掛金の増加 6.6億円
 社債の増加 4.9億円

株主資本の増加 16億円
 非支配株主持分の増加 8.2億円

財務分析（キャッシュフロー）



税金等調整前当期純利益の増加等により、期末現預金残高は増加

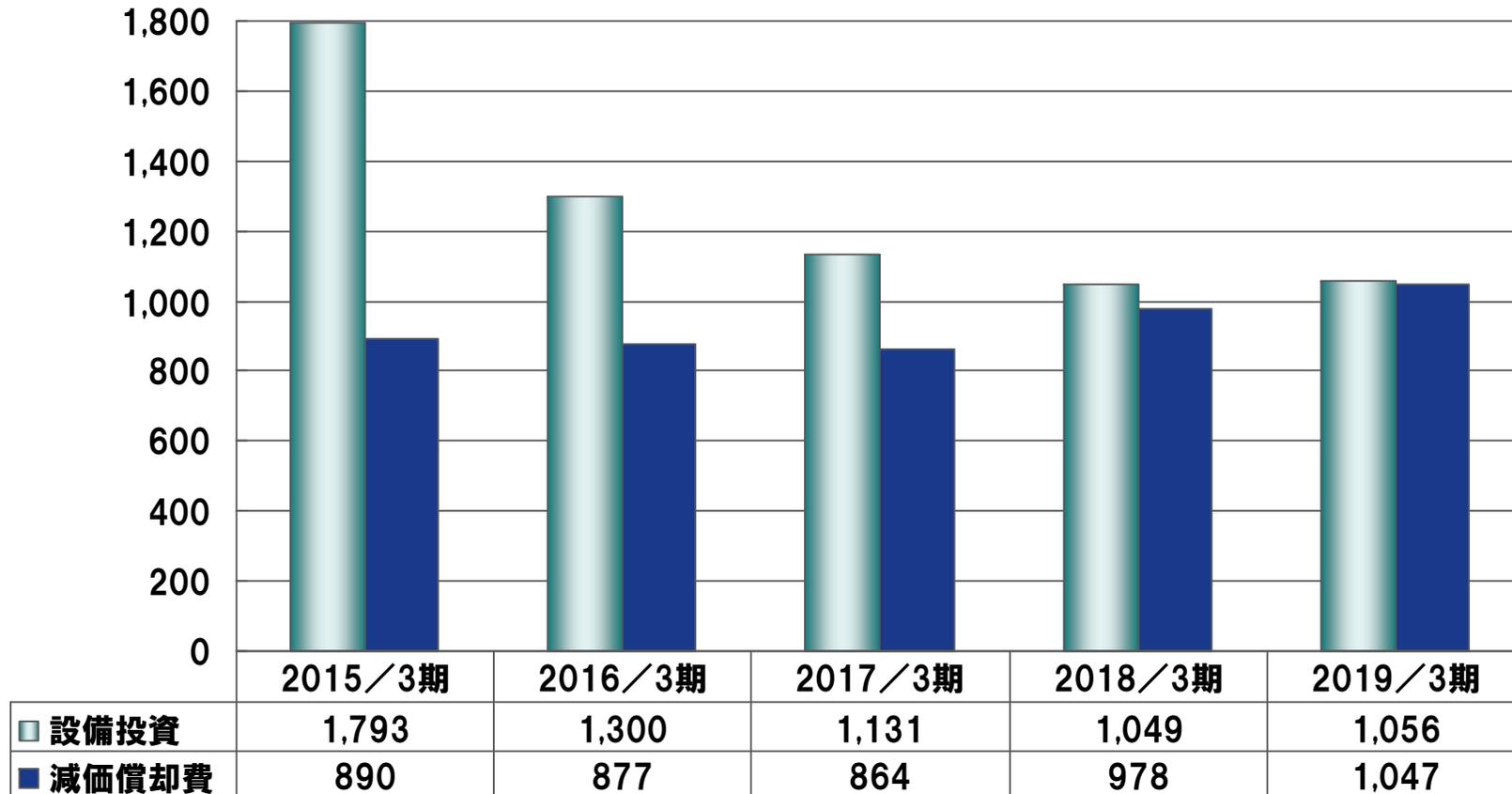
(単位:百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 | |
|-----------|----------------|----------------|--|
| 営業活動によるCF | 4112 | 2237 | 税金等調整前当期純利益 2,711百万円 減価償却費 1,712百万円 たな卸資産の増加 Δ 1,238百万円 法人税等の支払額 Δ 742百万円 |
| 投資活動によるCF | Δ 1,516 | Δ 1,454 | 有形固定資産の取得による支出 Δ 955百万円 無形固定資産の取得による支出 Δ 521百万円 |
| 財務活動によるCF | Δ 1,399 | Δ 329 | 長期借入れによる収入 3,475百万円 長期借入金の返済による支出 Δ 3,587百万円 配当金の支払額 Δ 292百万円 |
| 期末現金残高 | 7,191 | 7,527 | |

設備投資・減価償却費の推移



(単位：百万円)



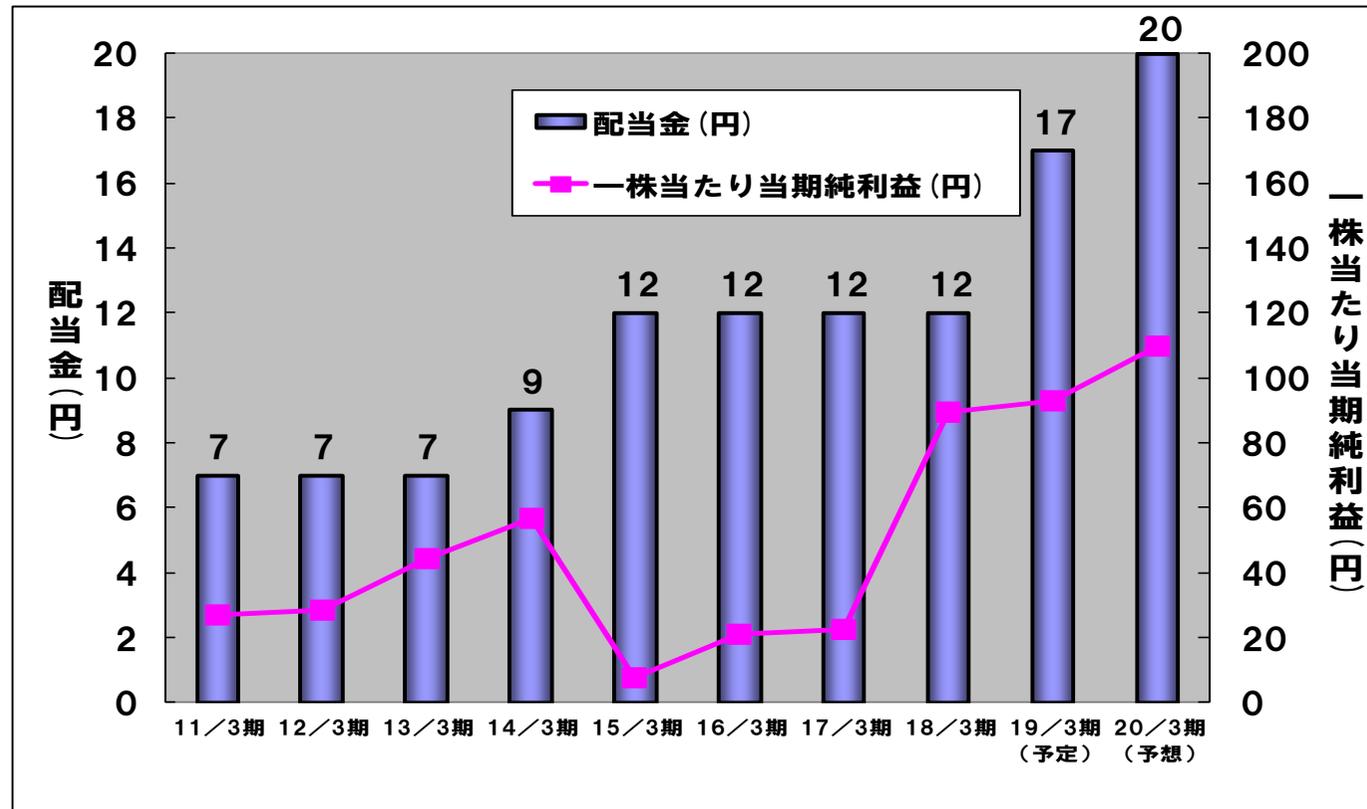
注) 上記、設備投資額及び減価償却費は固定資産に対するもののみ集計しております

2015年3月期は大型試験機の組立工場新築・用地拡張、2016年3月期はベトナム工場新設のため、設備投資が増加。

株主還元



- 2019年3月期は中間配当を2円上乘せし7円に増配、期末配当は3円上乘せし10円に増配、年間配当は17円を予定
- 2020年3月期の年間配当は3円増配の20円を予想



2. 中期経営計画と成長戦略

経営の基本方針



1 最先端を追求する技術開発型企业

開発を重視し、常に世界最高レベルの技術水準を目指す

⇒A&D単体では社員の半数近くが設計・開発に携わっており、研究開発費も売上の10%以上

2 グローバルな事業展開

創業当時からグローバルな事業を目指しており、世界をマーケットとする販売体制、並びに最適生産戦略を推進

⇒現在は世界13カ国に開発・製造・販売拠点を設置

3 「はかる事業」に特化し、「はかる事業」に関する多種・多様な製品を提供

各種研究機関や企業の開発・製造分野等の産業向けから一般消費者向けまで、幅広い製品を提供

⇒電子天びん＝研究機関・企業向け、家庭用血圧計＝一般消費者向け

製品群別 事業マネジメント方針

●グローバル展開事業

①健康機器/天秤・秤

- ・マーケティング力強化によるシェア拡大
- ・既存製品の高付加価値化

②医療機器/検査機器(異物検査装置など)

- ・未開拓市場獲得への挑戦
- ・生産体制の強化・拡充

●次世代事業:DSP機器

- ・変革する自動車産業や半導体検査装置産業への対応
- ・開発・生産体制の整備による収益獲得力強化

●FE(Field Engineering:保守・サービス)事業

- ・プロフィットセンターを目指し、メンテナンス・サービス体制を構築

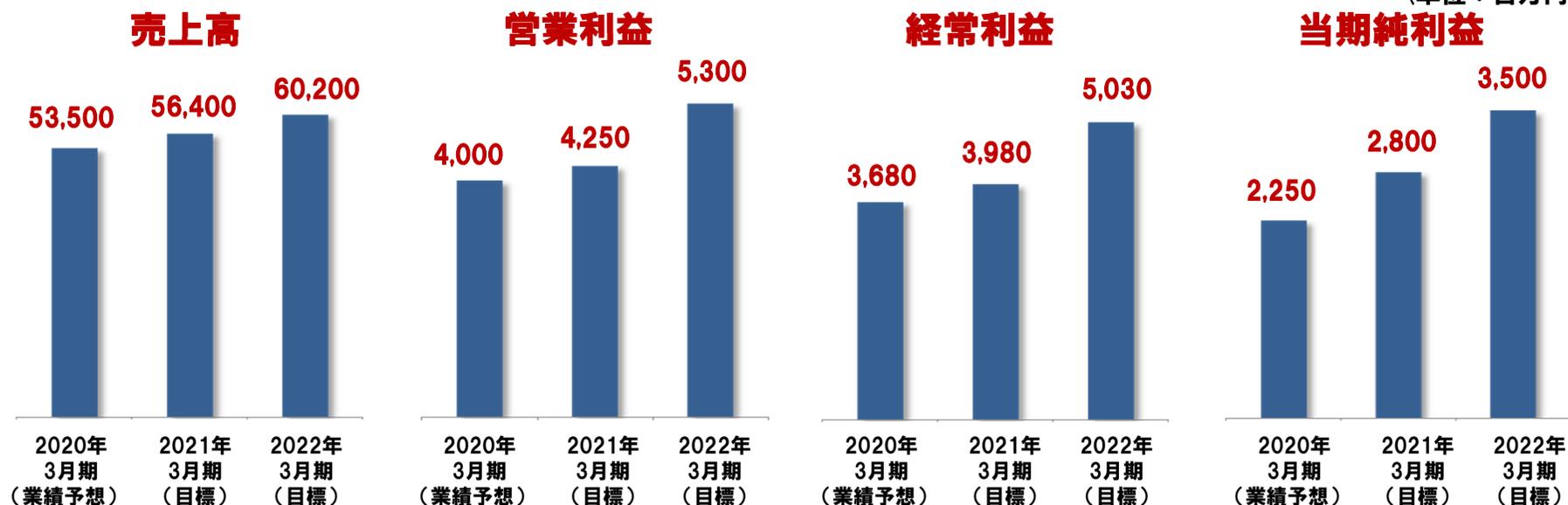
組織マネジメント基本方針

- **グループガバナンスの向上**
 - ・グループシナジーの強化
 - ・全体最適に基づく人事施策展開
 - ・全社的視野での経営資源見直し
- **サプライチェーンマネジメントの実現**
 - ・調達システムの改革によるコストダウンの実現
 - ・グループ原価管理の強化

中期経営計画 数値目標



(単位：百万円)



| (百万円) | 2019年3月期 実績 | 2020年3月期 業績予想 | 2021年3月期 目標 | 2022年3月期 目標 |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 売上高 | 48,344 | 53,500 | 56,400 | 60,200 |
| 営業利益 | 2,751 | 4,000 | 4,250 | 5,300 |
| 経常利益 | 2,683 | 3,680 | 3,980 | 5,030 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,900 | 2,250 | 2,800 | 3,500 |
| 売上高営業利益率 (%) | 5.7% | 7.5% | 7.5% | 8.8% |

※ 当社では経営環境の変化等に対応するため、毎年度中期経営計画を改訂するローリング方式を採用しております。

成長戦略：多角化 — 新市場開拓



当社が成長分野と定め、現在注力している製品/事業領域

**自動車・タイヤ関連機器
(DSP機器)**

工業計測事業

半導体検査機

ウェイトチェッカ・金属検出機・X線検査装置

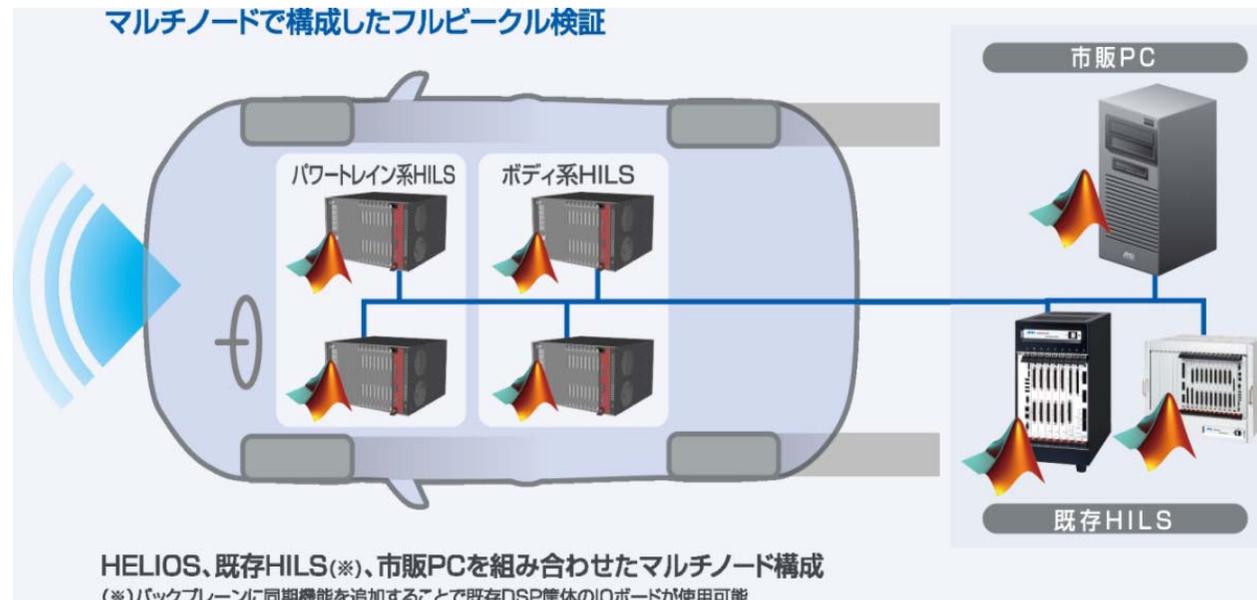
ラボラトリ（研究開発）市場

成長戦略：新市場開拓への取り組み①



自動運転やEV開発に対応した統合HILSプラットフォーム（DSP機器）

- 様々なHILSを自動車関連企業に提供
- これらを一つのシステムにまとめる統合HILSを構築するための、拡張性の高いHILSプラットフォームを提供
- 次世代自動車開発の検証に必要な大規模試験環境の構築に貢献



※HILSとは：Hardware-In-the-Loop-Simulationの各頭文字をとった略称。エンジンや車両挙動等を模擬した数式をリアルタイムに実行することで、実機を模擬したシミュレーションを行うことが可能な開発用シミュレータ

成長戦略：新市場開拓への取り組み②



3Dプリンタの応用による実路面再現（DSP機器）

- 既存のドラム式タイヤ試験機などの仕様を大きく変更することなく、試験機に直接貼り付けることを目的に開発した模擬路面（業界初）
- 実際の路面を走行したときのタイヤやサスペンションなどの状態を既存の台上試験機で再現可能



ドラム式試験機への適用例



ベルト式試験機への適用例

成長戦略：新市場開拓への取り組み③



工業計測機器の取り組みの一例

- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）で開発中の次期基幹ロケット「H3ロケット」の燃焼試験用計測システムを、三菱重工様へ納品
- エンジン燃焼試験の際に必要なとされる情報のアナログデータを取得→中継点にて利用可能なデジタルデータに変換→光ファイバで計測・制御室に伝送後、データ解析



成長戦略：新市場開拓への取り組み④



半導体検査機

- **(株)ホロン（証券番号：7748 JASDAQ市場）の普通株式を公開買付けにより取得、2018年6月に同社を連結子会社化（計測・計量機器事業）**
 - **当社は(株)ホロンの株式を30.58%保有し、同社を持分法適用関連会社としていたが、2018年6月に実施した公開買付けにより所有割合を51.00%とし、連結子会社化**
 - **当社は創業以来、半導体製造装置関連事業として電子ビーム露光装置向けD/A変換器（デジタル／アナログ変換器）や電子銃の開発を推進**
 - **一方、(株)ホロンは半導体の製造工程の検査に用いる走査型電子顕微鏡を応用したマスク用CD-SEMとマスク用DR-SEMを主力製品として生産**
 - **両社のリソースを最大限利用し、両社のより一層の企業価値向上を図るため、具体的には、半導体関連機器、電子ビーム及びイオンビーム応用装置に関わる事業における、製品開発、製造・生産、販売及び保守に関わる協力により、シナジーの実現を目指す**

成長戦略：新市場開拓への取り組み⑤



ウェイトチェッカ・金属検出機・X線検査装置

- 高応答・高精度なウェイトチェッカ（重量選別機）や金属検出機、X線検査装置を市場投入
- 消費者の食の安全ニーズに応え、食品の異物混入防止マーケットを開拓。シリーズ化し、海外展開を図る。



X線検査機



金属検出機

成長戦略：新市場開拓への取り組み⑥

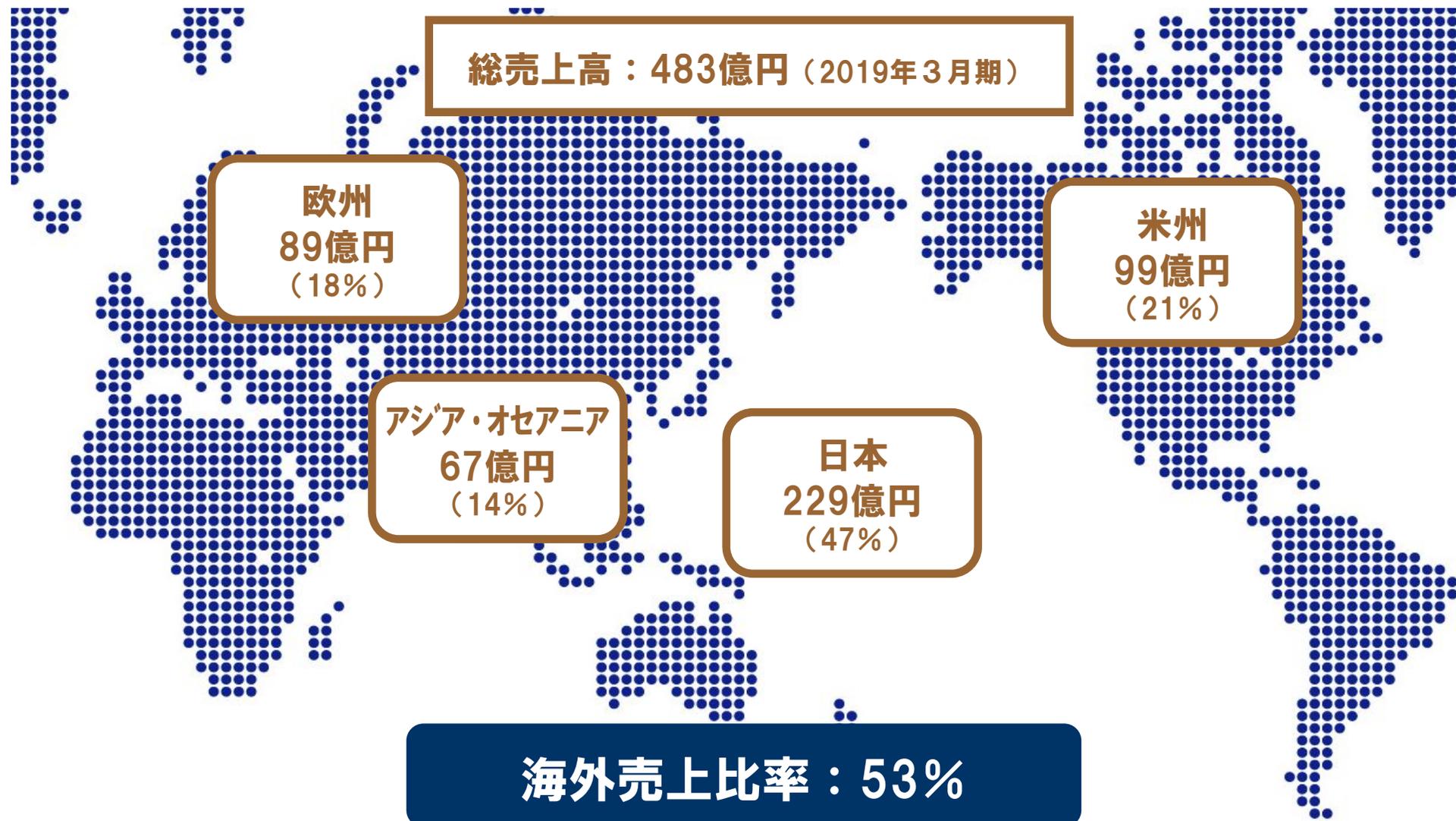


ラボラトリ市場

- 日本で唯一のマイクロ天秤や、既存の電動ピペットの弱点（重い・高価etc.）を克服したマイクロピペット、高精度な再現性を実現した振動式粘度計など、ユニークな測定機器を市場投入



成長戦略：グローバル戦略 地域別売上高



グローバル戦略グローバルに展開する製品①



電子天びん～世界シェア3位、国内シェアトップ（60%）

電子天びんとは？

- 薬品等の軽量な物の重さを高精度に計測してデジタル表示する計量器
- 読み取り精度は最高で1マイクログラム (μg : 1gの100万分の1)まで計測可能
- 研究開発向けから生産、検査向けまで幅広い用途に使用



グローバル戦略グローバルに展開する製品②



家庭用血圧計～米国、ロシアで高評価を獲得

米国向けモデルの家庭用血圧計「UA-767F」

- ・ 2019年4月、ニューヨーク・タイムズのWebサイト「wirecutter」で家庭用の『一番すぐれた血圧計』として紹介



ロシア子会社が、ロシア国立医薬品評価会から「血圧計プロデューサー賞」を受賞

- ・ 2018年12月、ロシア国内の薬局を調査し、販売台数などのデータをもとに、A&Dの血圧計のシェアが50%とマーケットリーダーであると評価され、受賞



開発の状況



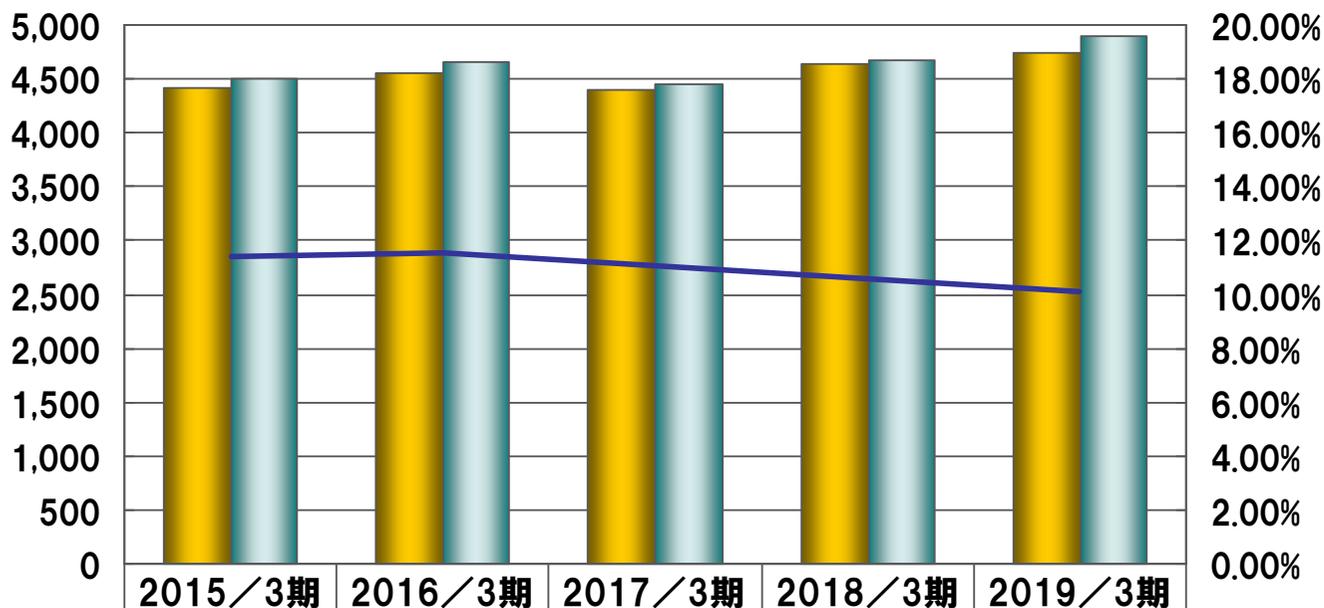
社内資源の多くを開発に投入し、
各事業分野で継続して開発を実施。

(2019年3月末/A & D単体)

開発人員数 380名

開発人員比率 53.7%

研究開発費
(単位：百万円)



| | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■ 研究開発費 (単体) | 4,415 | 4,545 | 4,405 | 4,632 | 4,750 |
| ■ 研究開発費 (連結) | 4,507 | 4,653 | 4,445 | 4,677 | 4,898 |
| — 売上高比率 | 11.40% | 11.56% | 11.06% | 10.60% | 10.13% |

※売上高比率は連結売上で算出

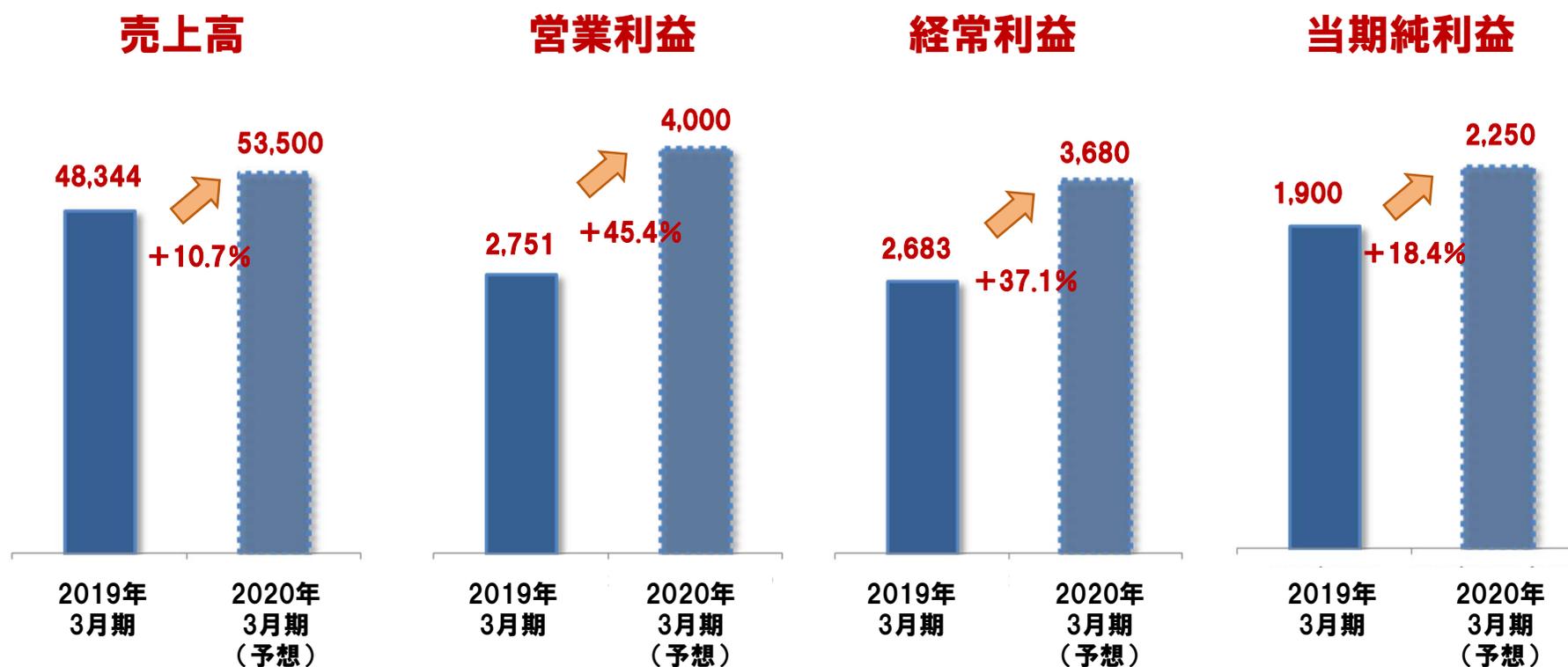
3. 2020年3月期業績見通しと 重点施策

2020年3月期連結業績予想



売上高、各段階利益とも二桁増収増益予想

(単位：百万円)



2020年3月期業績見通し



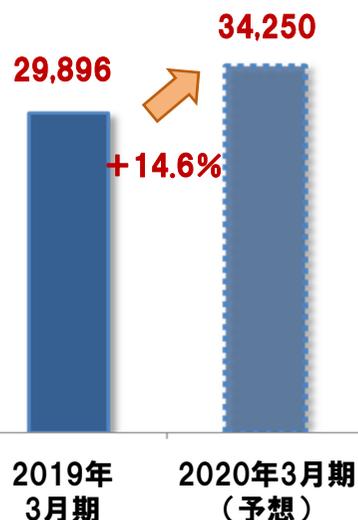
| 連結損益 | 2019/3期 (実績) | 2020/3期 (予想) | | 前期比 | |
|---------------------|-----------------|-----------------|--------|--------|--------|
| | | 上期 | 下期 | | |
| 売上高 | 48,344 | 24,600 | 28,900 | 53,500 | +10.7% |
| 売上原価 | 27,513 | 13,850 | 16,920 | 30,770 | +11.8% |
| 販売費及び 一般管理費 | 18,079 | 9,510 | 9,220 | 18,730 | +3.6% |
| 営業利益 | 2,751 | 1,240 | 2,760 | 4,000 | +45.4% |
| 経常利益 | 2,683 | 1,060 | 2,620 | 3,680 | +37.1% |
| 税引き前 利益 | 2,711 | 1,060 | 2,620 | 3,680 | +35.7% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,900 | 80 | 2,170 | 2,250 | +18.4% |
| 1株当たり 利益(円) | 92.74 | 3.91 | 105.91 | 109.82 | +18.4% |

想定為替レート：1ドル=110円、1ルーブル=1.7円

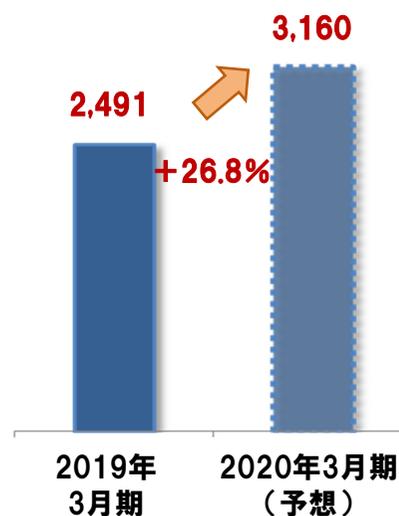
計測・計量機器事業 見通し-1



売上高
(単位：百万円)



営業利益
(単位：百万円)



1. 売上

業績が好調な電子ビーム関連事業およびDSP機器を中心に、前期比14.6%の売上増加を見込む

2. 営業利益

売上の増加に伴い営業利益が増加

| セグメント | | 2019/3期 (実績) | 2020/3期 (予想) | 前期比 |
|---------------|------|-----------------|-----------------|--------|
| 計測・計量 機器事業 | 売上 | 29,896 | 34,250 | +14.6% |
| | 売上原価 | 17,223 | 20,180 | +17.2% |
| | 販管費 | 10,182 | 10,910 | +7.2% |
| | 営業利益 | 2,491 | 3,160 | +26.8% |

計測・計量機器事業 見通し-2



製品別売上高 (単位：百万円)

- 計測機器
- 計量機器
- 計測・制御・シミュレーションシステム (DSP)
- 電子ビーム関連事業



計測機器：材料試験機・排ガス分析計等の製造販売子会社と当社との営業一体化による販売体制の合理化により販売力の強化を図る

計量機器：成長分野と位置付ける検査機器（ウェイトチェッカ／金属検出機／X線検査機）、工業計測機器、ラボラトリ機器の拡販を継続

DSP：自動車・タイヤ関連はEVおよび自動運転へのシフトに追随すべく開発を行うほか、航空・宇宙・鉄道等、他分野への拡張を図る

電子ビーム関連事業：昨年子会社化した(株)ホロンとのシナジーによる新市場・新製品の開拓

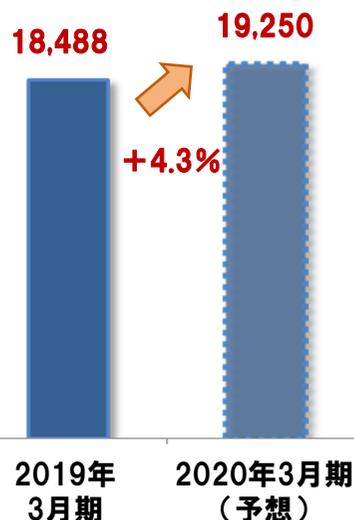
| 製品種別 | 2019/3期 (実績) | 2020/3期 (予想) | 前期比 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 計測機器 | 3,270 | 4,050 | +23.8% |
| 計量機器 | 16,610 | 17,920 | +7.9% |
| 計測・制御・シミュレーションシステム (DSP) | 6,052 | 7,500 | +23.9% |
| 電子ビーム関連事業 | 3,964 | 4,780 | +20.6% |
| 売上合計 | 29,896 | 34,250 | +14.6% |

医療・健康機器事業 見通し-1



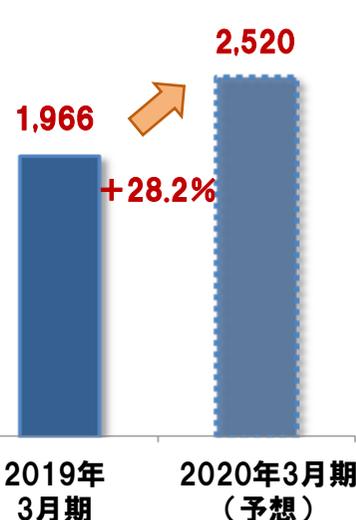
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



1. 売上

引き続き新製品の投入、新規流通や新興国市場の開拓等に努め、前期比4.3%の増収を図る

2. 営業利益

競合との価格競争が激化し市場環境は厳しいが、販売拡大や生産合理化、販管費の抑制等により、営業利益の改善を図る

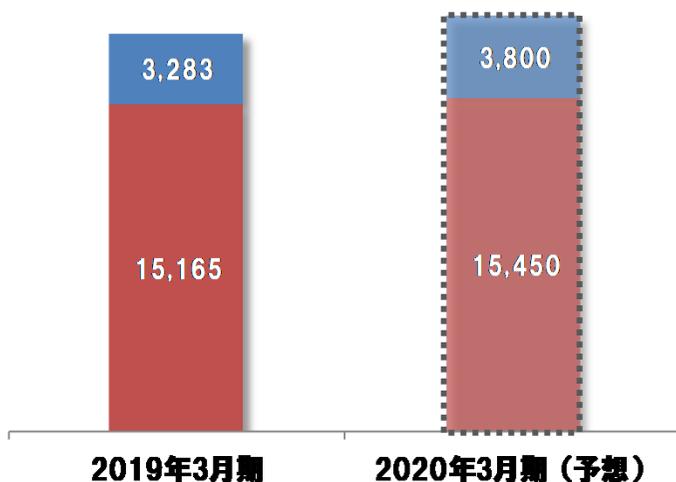
| セグメント | | 2019/3期 (実績) | 2020/3期 (予想) | 前期比 |
|---------------|------|-----------------|-----------------|--------|
| 医療・健康 機器事業 | 売上 | 18,448 | 19,250 | +4.3% |
| | 売上原価 | 10,035 | 10,590 | +5.5% |
| | 販管費 | 6,447 | 6,140 | -4.8% |
| | 営業利益 | 1,966 | 2,520 | +28.2% |

医療・健康機器事業 見通しー2



製品別売上高 (単位：百万円)

■ 健康機器 ■ 医療機器



医療機器：新製品投入および海外市場の開拓促進による販売拡大

健康機器：新製品投入および新規流通や新興国市場の開拓促進

IT技術活用により、スマートフォンユーザーおよび在宅医療・医療ICT (Information Communication Technology：情報通信技術) 向け機器分野での売上伸長を図る

| 製品種別 | 2019/3期 (実績) | 2020/3期 (予想) | 前期比 |
|------|--------------|--------------|--------|
| 医療機器 | 3,283 | 3,800 | +15.7% |
| 健康機器 | 15,165 | 15,450 | +1.9% |
| 売上合計 | 18,448 | 19,250 | +4.3% |

2020年3月期重点施策



- **技術イノベーションと新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力**
- **試験機やシステム品等の製品標準化、海外生産の強化により、原価を一層低減**
- **より効果的な研究開発投資を推進**
- **販売費及び一般管理費の効率的な活用**

AND
Discover Precision

4. 參考資料

会社概要



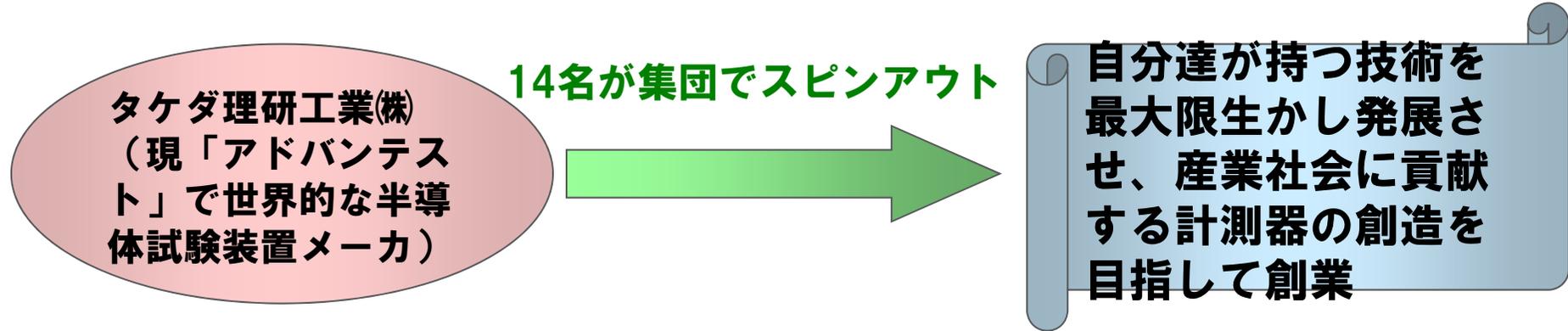
**A (アナログ) ↔ D (デジタル) 変換技術を根幹に
「はかる」を事業領域として
様々な分野の電子計測機器を提供します**

会社名 株式会社エー・アンド・デイ
事業所 本社：東京都豊島区 / 開発・技術センター：埼玉県北本市
事業所・営業所・出張所 14拠点
設立 昭和52年 5月 6日
資本金 63億8,867万円 (2019/3現在)
従業員 708名 (連結 2,697名) (2019/3/31現在)
事業内容 電子計測器、電子計量機器、医療用電子機器、材料試験機
その他電子応用機器の研究開発、製造、販売

創業の経緯

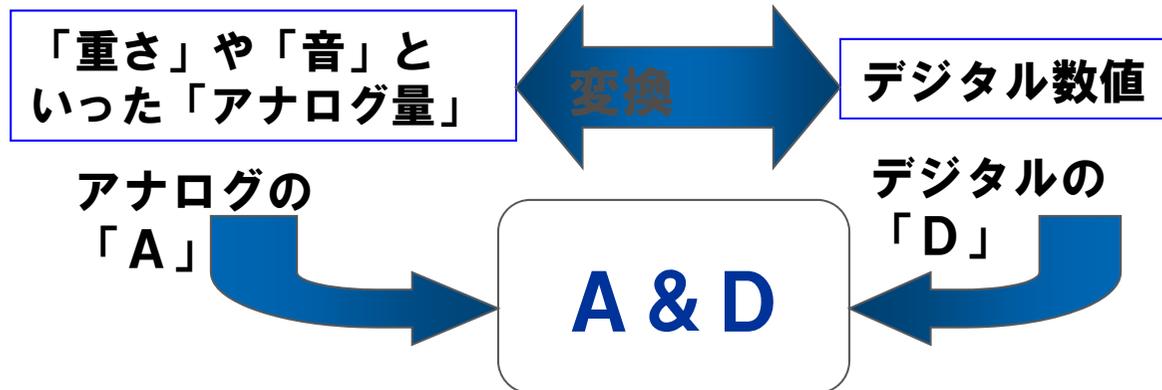


1 技術者が集まって立ち上げたベンチャー企業です



2 社名の由来

当社の創業当時の基幹技術



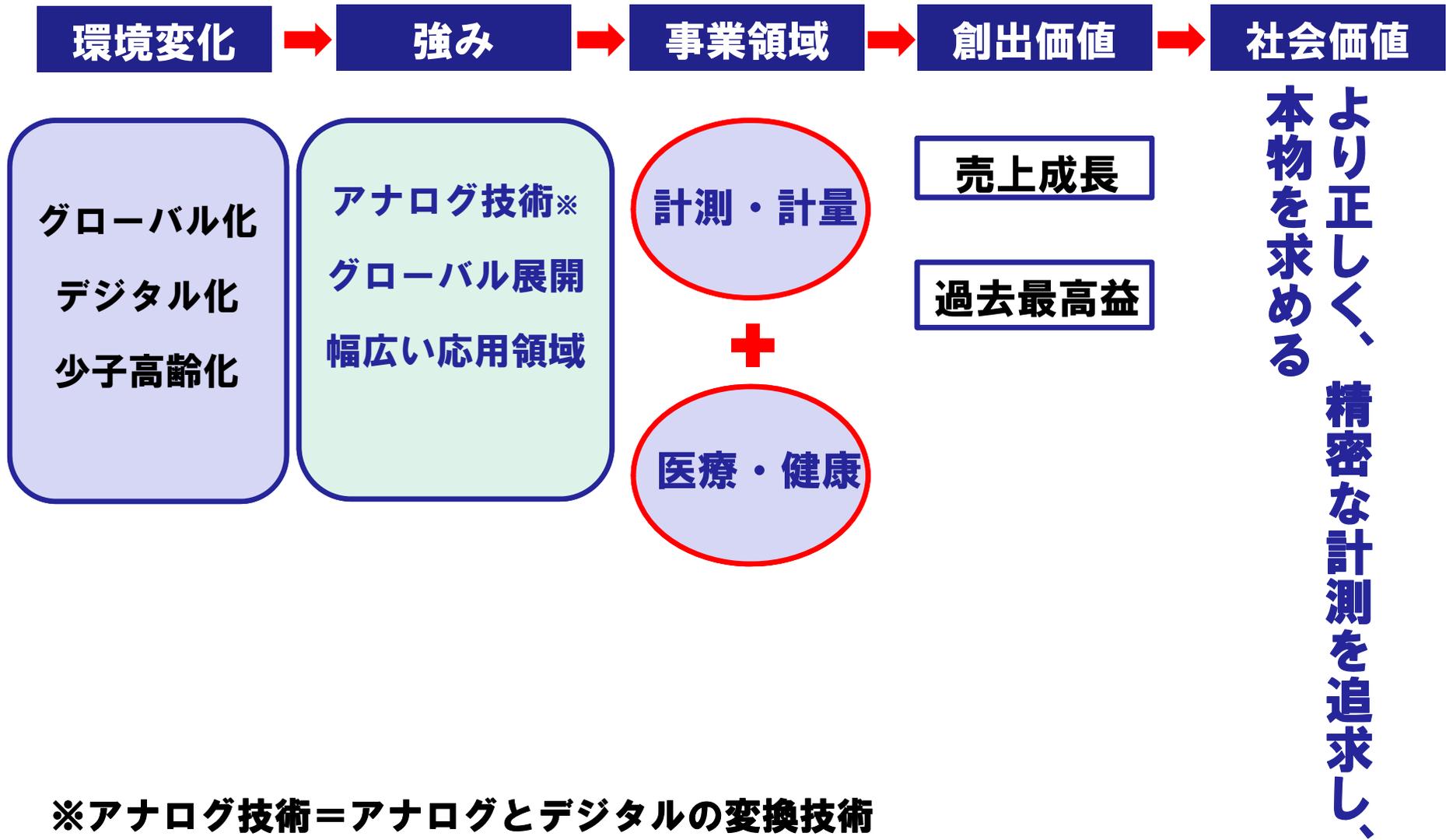
開発・技術センター

会社の沿革

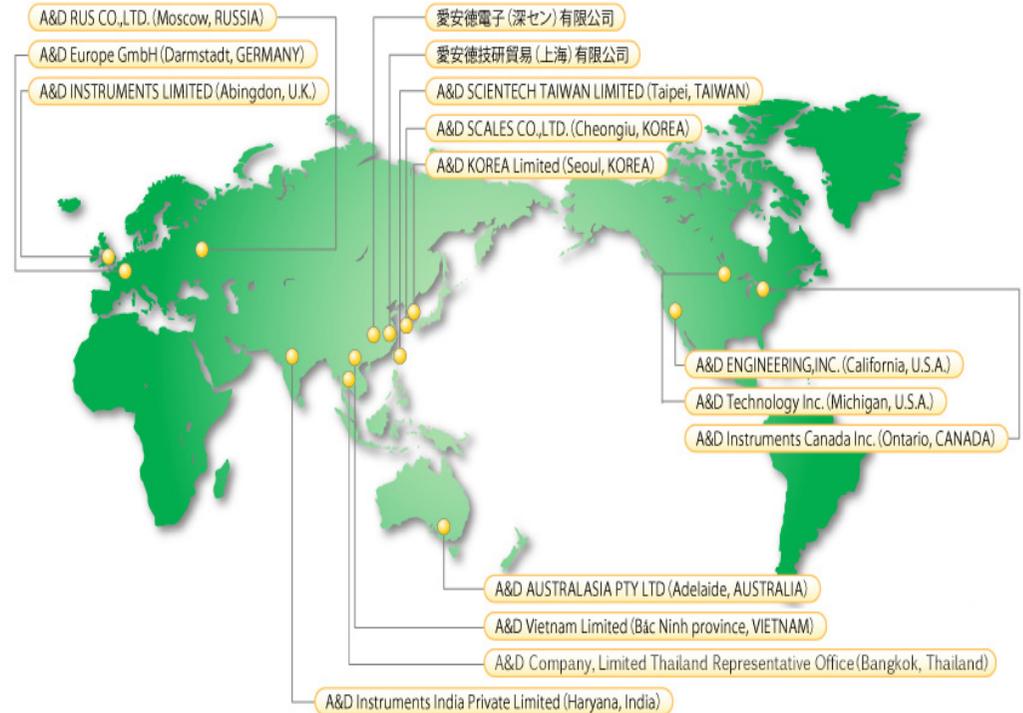


- 1977年 (株)エー・アンド・デイ設立
重量指示計のインジケータを開発し計量機器事業に参入
電電公社(現 NTT)電気通信研究所より電子ビーム露光装置のビーム偏向用「D/A(デジタル/アナログ)変換器」を受注
- 1978年 超LSI研究組合向けD/A変換器を受注
- 1982年 研精工業(株)を子会社化、電子天びん事業に参入
北米・中南米の販売拠点として、米国にA&D ENGINEERING, INC.を設立
- 1983年 音・振動の波形を解析するFFTアナライザ「AD-3521」を開発(15bit, 100kHzは当時世界最高性能)
- 1987年 (株)タケダメディカル(1989年に合併)と一手販売契約を締結、医療・健康機器事業に参入
- 1993年 (株)オリエンテック(現 連結子会社)と業務提携、試験機事業に参入
- 2000年 計測・制御・シミュレーションシステム「AD-5400シリーズ」を開発
- 2005年 MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受ける
- 2006年 東京証券取引所第一部上場
- 2013年 ウェイトチェッカ・金属検出機等の検査機器事業に参入
- 2015年 日本アビオニクス(株)より工業計測事業を譲り受ける
- 2018年 半導体測定・検査装置メーカーの(株)ホロンを連結子会社化

価値創造プロセス



グローバルの概要



国内

当社営業所および事業所 14箇所
関係会社 8社

A & Dは開発および販売を中心に活動
生産主体は国内外関係会社
海外販売は関係会社経由と直販を併用

海外

製造関係会社 3社
製造兼販売関係会社 2社
販売関係会社 9社

事業内容①



計測機器事業

音や振動、あるいは厚みや強度、変位など、様々な現象・物理量を計測し、解析するための計測機器を開発している事業です。航空宇宙、防衛、自動車などの産業用から家庭用に至る幅広い用途に向けて、多様な製品をご用意しております。



万能材料試験機



動的粘弾性自動測定器



自動車排気ガス分析計



油圧疲労試験機

事業内容②



計量機器事業

対象物の質量（重さ）を測定するための計量機器を開発している事業です。

研究開発向けから生産、検査、学校向けまでの幅広い用途にお応えしており、1 μ gから数千tまで、高精度かつ容易に量ることができる多彩なラインナップを揃えております。



分析用天秤



防水電子台秤



ウェイング・インジケータ



デジタル・ロードセル



ウェイトチェッカ

事業内容③

DSP 機器事業

DSP (Digital Signal Processing) は、計測・制御・シミュレーションを一体化した、当社独自のテクノロジーです。計測したデータを基に実際の動作を制御する技術に加え、これまで設計段階でコンピュータモデルを使い、次いで試作機でデータを収集・分析するといった過程を踏んでいたシミュレーションの作業を一度に行うことができるため、開発期間の短縮やコスト削減に貢献します。

→ 車両開発プロセス

シミュレーション による車両設計検証

MILS (Model in the Loop simulation)
HILS (Hardware in the Loop simulation)



エンジン・駆動系 ユニット試験

テストベンチ
(Test Bench)



台上走行試験

RR-CD
(Real road-Chassis dynamo)



実車走行試験

VMS
(Vehicle Measurement System)



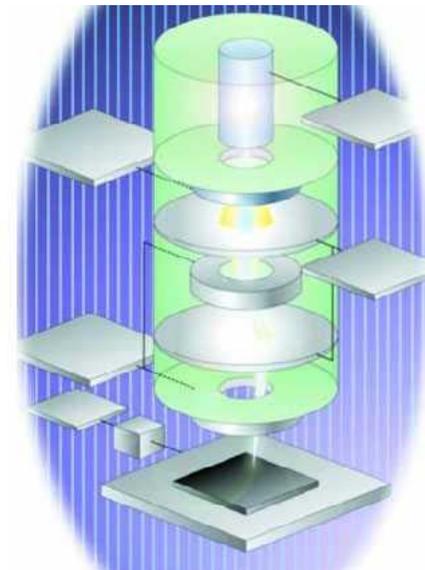
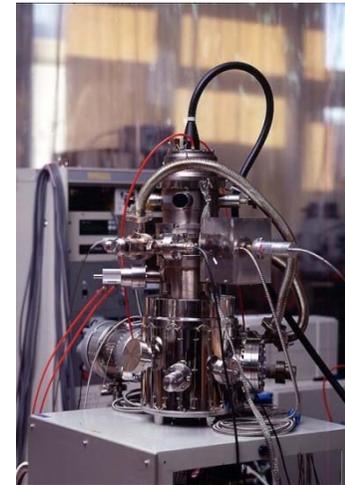
事業内容④

半導体関連事業

微細な半導体の回路を描画するための手段として、主にマスク製造（半導体のネガの様なもの）に電子ビームが利用されておりますが、当社は電子ビーム露光装置に組み込む基幹ユニットを半導体露光装置メーカーに提供しています。

当社が提供するビーム偏向回路は電子ビームの照射方向を制御するもので、精度・速度ともに世界最高水準です。

また、電子銃は電子ビームを発生させる設備で、世界でもトップクラスの出力と安定稼働率を備えており、ナノスケールの観察測定が可能な電子顕微鏡や、ナノスケールの加工に利用する電子ビーム微細加工装置などへ応用されています。



事業内容⑤

医療・健康機器事業

医療・健康産業から家庭用に至るさまざまな計測機器を開発する事業で、取り扱う機器としては、医療現場で用いられる血圧計やベッドサイドモニターなどの医療機器、産業用計量器で培われた技術を活かし病院・医療施設向けに開発した車椅子用体重計やストレッチャー型体重計などのメディカル計量器、家庭用の血圧計や体重計などの健康機器があります。

医療機器



全自動血圧計

セントラル
モニター

メディカル計量器



ストレッチャー
スケール

バリアフリー
スケール

健康機器



家庭用血圧計

通信機能付
体重計

AND
Discover Precision

ご注意

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。